

# Hem21

## NEWS VOL. 8 2008.4

財団法人  
ひょうご震災記念21世紀研究機構  
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である  
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。

### CONTENTS

- 1・2▶ 21世紀文明研究シンポジウムを開催
- 3・4▶ 平成20年度機構組織改革・予算、研究テーマ
- 5▶ リニューアルした人と防災未来センター
- 5▶ シンポジウム・セミナーの報告書掲載
- 5▶ HAT神戸掲示板
- 6▶ 情報ひろば

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

こころのケアセンター

学術交流センター

## 21世紀文明研究シンポジウム 「共生社会の実現に向けて・平和の技術（環境・多文化共生）」を開催

### 東アジアにおける 環境・多文化共生分野での連携を

「共生社会の実現」と東アジアの「環境」、「多文化共生」をテーマに、「21世紀文明研究シンポジウム」を2月8日（金）JICA兵庫国際センターで開催しました。関係者約150名が参加。阿南元中国大使の基調講演や外国人パネリストの事例発表に続いて、パネルディスカッションが行われ「シンポジウム宣言2008」を採択しました。

このシンポジウムは、今年5月に神戸で開催されるG8先進国主要サミット環境大臣会合に連携した、リレーシンポジウムの一つとして開催したものです。



外国人パネリストを交えたパネルディスカッションの様子

#### ●基調講演者

阿南 惟茂

(元特命全権大使 中華人民共和国駐節)

#### ●コーディネーター

須藤 健一

(汎太平洋フォーラム理事長、  
神戸大学大学院国際文化学研究所教授)

#### ●パネリスト

盛岡 通

(大阪大学大学院工学研究科教授)

李 適宇 (中山大学環境科学部長・教授)

王 奇 (北京大学環境学院准教授)

岡田 浩樹

(神戸大学大学院国際文化学研究所教授、  
Hem21研究部主任研究員)

マヒオ シルバノ (フィリピン大学教授)

ソン ウォンソク

(中央大学総合政策学部兼任講師)

開催にあたって、研究機構の貝原俊民理事長が地球規模の視点で、環境や多文化共生の人類の課題を考えることの重要性について所感を述べました。

続いて、「中国の経済発展と環境問題」と題して、阿南惟茂氏による基調講演が行われました。阿南氏は、中国を正しく認識する努力を強調するとともに、環境では、日中二国間のみならず地域や地球規模での環境問題の取組の重要性を、また、多文化共生では、多文化的状況をどう受け入れるかという対応型ではなく、あくまで自分ないものを学び、そこから新しいものを生み出す創造型であるべきだと語りました。

外国人パネリスト4名による「環境」と「多文化共生」に関する事例発表の後、環境分野では盛岡通氏、多文化共生では岡田浩樹氏が参加して、須藤健一氏のコーディネートによって、パネルディスカッションが行われました。会場参加者からの質疑応答も加え、「シンポジウム宣言2008」を採択し、環境大臣会合に向けて、国内外の関係者に発信しました。基調講演等の要旨は次頁のとおりです。

共催●汎太平洋フォーラム、  
財ひょうご環境創造協会、  
神戸大学大学院国際文化学研究所  
異文化研究交流センター、  
社神戸国際貿易促進協会



▲ 阿南 惟茂氏

私たちの重要な隣国、中国は、その「多様性」や、政府が進める「社会主義市場経済」のわかりにくさ、さらには情報開示の「低い透明度」、その上、オリンピックや万博を控えた「経済の急成長」から、正確に理解することは容易なことでない。また、

その急激な発展で格差や環境などの問題が表面化している。従って、政府の対中国外交、企業の対中戦略、また個人同士の交流の際でも、できるだけ実態に即した形で正しく認識することが非常に重要で、かつ不可欠の前提である。

中国の環境問題は、日本や全世界、また中国自身の持続的な発展にとっても大変重要な問題である。その現状は、非常に深刻な状況だが、中国のみならず、

地域や世界全体で取り組むということが共生に向けた一つの最も象徴的な協力のケースになるだろう。また、多文化共生では、様々な国の人が一緒に暮らさざるを得ないという多文化的な状況をどう受け入れるかという対応型の発想にとどまることなく、自分にはないものを学び、そこから新しいものを生み出していくという創造型の共生を考えることが非常に重要であると感じている。

パネルディスカッション

須藤健一氏をコーディネーターに、6名のパネリストと会場の参加者からの質疑応答など、G8先進国主要サミット環境大臣会合に向け、充実したパネルディスカッションが行われました。

■ 李 適宇氏

急速な経済成長による環境汚染を抱える珠江三角洲、長江、北京、天津は、成長均衡の下に、汚染源企業の移転を進め、汚染地域の拡大が懸念されている。こうした状況では、「拡大生産者責任」原則に近い「投資家責任」という新しい環境倫理が必要である。これは、投資家は、投資先の国等に製造技術とともに彼らの母国レベルの環境保護技術を持ち込む責任があるという考えで、これにより経済と環境の調和社会を促進するであろう。

■ 王 奇氏

環境負荷と経済発展の関係を示すクズネック曲線では、中国は高い環境負荷とともに経済が成長していることを示している。現状では、中国は、安い労働力と環境汚染によって貿易黒字を増加させており、先進国は、「消費者責任」において環境汚染責任を共有すべきである。

■ 盛岡 通氏

中国での環境対策は、日本が実施した

対策を非常に短期間で解決しなければならないという困難な状況にある。李先生の「投資家責任」には、高いレベルの経営倫理が求められるが、現実的には、環境影響評価や厳しい環境基準の設定が効果的で、現場である地方自治体同士の交流の役割が非常に大きい。また、王先生指摘の「消費者責任」では、日中間の「互惠」の在り方が問われていると考える。

■ 岡田 浩樹氏

日本では、多文化共生と言えば、外国人対日本人というとらえ方をしがちである。受け身ではない創造型の多文化共生に向けて、フィリピンや韓国の事例を見るときにも、新しい文化を創り出してきた神戸の経験を活かしていきたい。また、多文化共生は外国人の特別な問題ではなく、地域社会そのものが問題であることを強調した上で、日本での多文化共生に向けた一助としたい。

■ マヒオ シルバノ氏

国、自治体、NGO等の様々なチャンネ

ルにおける人材育成を中心とした交流が重要である。

特に、日本とASEANは非常に緊密な関係になるだろう。人材の移動は、日本の国益が他国にあり、ASEAN諸国の国益も日本にあることを示している。

■ ソン ウォンソク氏

日本は少子高齢化の進展に伴い介護・看護分野に、限定的とはいえ外国人労働者の受け入れを決めた。また、これまで出入国管理政策一辺倒だったアジアの受入国でも、移住労働者を期限付きの労働力から生活者や住民として共生を目指す動きが活発になっている。韓国では多文化主義をモットーに移住外国人の人権保護と定着支援を盛り込んだ「外国人基本法」を制定し外国人統合政策に乗り出した。アジアは人の移動に関して新しい局面を迎えており、韓国の状況は日本に様々な示唆を与えるだろう。



▲ 須藤 健一氏

シンポジウム宣言(抜粋)

シンポジウム参加者は、以下の項目を「21世紀文明研究シンポジウム2008宣言」を採択し、国内外の関係者に発信する。

■ 環境

- 1 地球市民は、官民のセクターを超えて、一人ひとりが強い意志を持って、持続可能な社会や、生物多様性社会づくりに挑戦しなければならない。そのためにも、次の世代の負担を軽減するための実行ある行動が求められる。
- 2 特に温暖化問題については、「共通だが差異ある責任」の原則に沿って格差に配慮した国際的に公平なアプローチに全員参加で取り組む。また、低炭素社会づくりのためのドラスティックな技術開発、社会システムづくりを促進していく。
- 3 地球環境保全に向けた効果的であり機動的に満ちた実践を尊重し、優れた行動については国境を越えて奨励する。
- 4 過去の教訓を共有し、環境教育を重視するとともに、地球市民としての自覚と認識を促すための人材育成を重視する。
- 5 地域に根ざした循環型社会の構築、低炭素経済への移行に向け、セクターを超えた地域間の協力・連携を重視する。

■ 多文化共生

- 1 地域住民はもちろん、地方自治体や団体・企業における職員等も在日外国人県民の多文化理解に向けて意識を醸成する。
- 2 在日外国人の日本語によるコミュニケーション能力を育成するとともに日本文化理解に向けて支援する。
- 3 外国人労働者に対する明確な処遇、権利の保護、義務を履行するための方策を構築する。また、東南アジアからの看護師・介護士の受入における課題等を検討していく。
- 4 在日外国人児童への学習支援の成果及び課題等を研究する。また、ロールモデル事業によるアイデンティティの育成など、学校、地域と行政の連携体制を構築する。
- 5 「多文化共生コーディネーター」を多く育成するとともに、資質の向上を図る。

# 平成20年度 機構組織改革・予算 効率化と研究の充実に向けて



## 1 行革への取り組み

平成19年度に実施した外部評価結果と兵庫県の行革方針を踏まえ、機構の中期計画を達成するため、次の方針のもとに組織再編を行います。①震災の教訓を踏まえた政策研究の強化、②情報発信機能の充実と一元化、③学術

交流事業の効率的な展開、④知的ネットワークの拡充に向けて「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」、「汎太平洋フォーラム」、「兵庫自治学会」事務局を受け入れ、研究交流活動を支援、⑤効率的な運営体制の構築を進めます。

## 2 組織再編・予算について

### 1 重点研究領域に則した研究体制の構築

研究調査本部の4研究所と学術交流本部の研究部は、「まちづくり政策研究群」、「共生社会づくり政策研究群」の2つの研究群に再編し、重点研究領域の明確化を図ります。また、重点研究プロジェクトに関する専門的助言・指導を行う「シニアフェロー」制度を導入し、研究体制を充実します。

### 2 事業運営体制・事務局体制の再編・見直し

研究成果の発信、知的交流を強化するとともに、効率的な執行体制を整えるため、事業・事務局組織の再編・

見直しを行います。

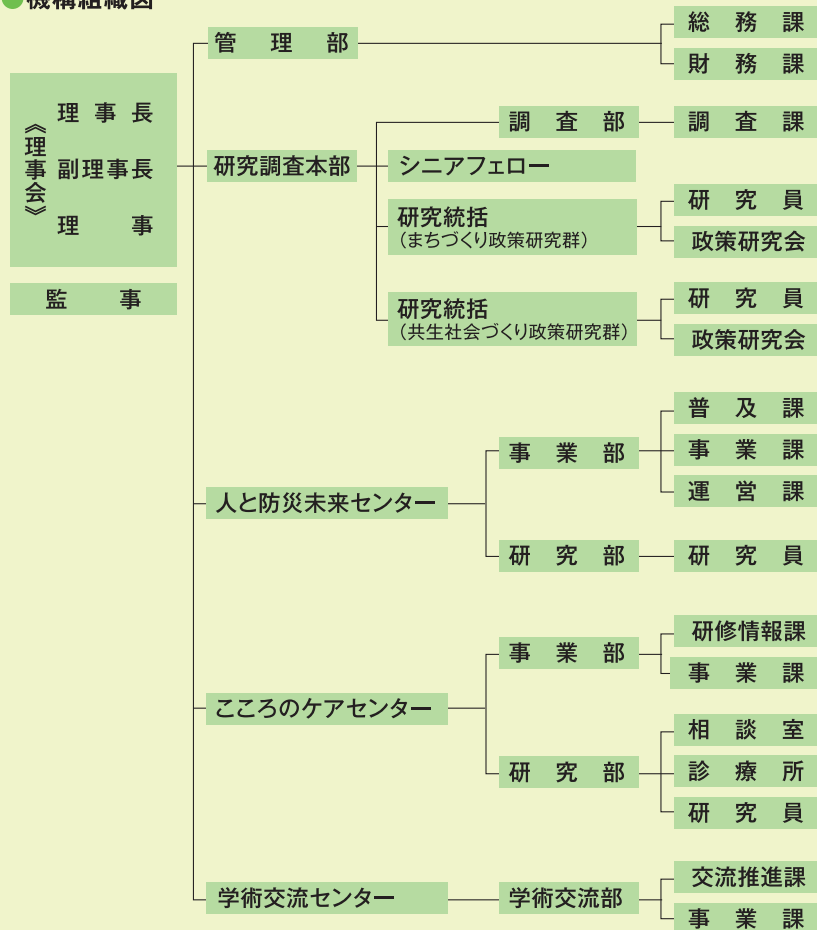
### 3 事業予算・人員の見直し

事業予算について、交付金事業は、対前年度比30%減を行います。《19年度：366百万円 → 20年度：250百万円(31%減)》

また、人と防災未来センター、こころのケアセンターの管理運営事業についても、施設維持経費などを削減します。

人員についても、県の行革方針に準拠し、削減を行います。特に県派遣職員は県の削減計画を前倒して実施します。

### ● 機構組織図



### ● シニアフェロー (五十音順)

- 安藤 忠雄  
建築家
- 伊藤 元重  
財総合研究開発機構(NIRA)理事長
- 牛尾 治朗  
ウシオ電機株式会社代表取締役会長
- 川勝 平太  
静岡文化芸術大学学長
- 酒井 啓子  
東京外国語大学大学院地域文化研究科教授
- 志方 俊之  
帝京大学法学部教授
- 中井 久夫  
前こころのケアセンター長
- 長富 祐一郎  
社研究情報基金運営理事会議長
- 西尾 勝  
財東京市政調査会理事長
- 船橋 洋一  
朝日新聞社主筆
- 古川 貞二郎  
前内閣官房副長官
- 南 裕子  
兵庫県立大学副学長
- 村松 岐夫  
学習院大学法学部政治学教授
- 山折 哲雄  
宗教学者
- 山崎 正和  
劇作家

※職名については、平成20年3月末現在の役職を記載

# 震災を原点とした特色ある研究をめざして

ひょうご震災記念21世紀研究機構では、研究調査本部と人と防災未来センター、こころのケアセンターの各研究部で研究調査活動を行っています。

平成20年度は、次のような内容の研究に取り組みます。また、研究調査本部の研究体制を二つの研究群に再編し、一層の分野横断的・実践的な政策研究に取り組みます。



区 分	研 究 内 容
研究調査本部 まちづくり政策研究群 研究調査本部 共生社会づくり政策研究群	<p>〈研究テーマ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●自然災害を始め、社会の様々な不安に対する安全・安心の仕組みづくり方策</li> <li>●オーラルヒストリーから得た阪神・淡路大震災の新たな教訓と災害時対応のあり方</li> <li>●大災害に備えた我が国危機管理機能のバックアップ体制のあり方</li> <li>●ひょうごの安全安心推進戦略 —マップ手法の活用—</li> <li>●市民の避難行動を促すための災害時コミュニケーションのあり方 ※人と防災未来センターにおいて研究に取り組む。</li> <li>●公民協働の推進戦略の策定</li> <li>●新たな地域金融手法モデルの開発—復興から生まれたビジネスモデル</li> <li>●企業連携による技術の地域共有システムの開発</li> <li>●多自然居住地域における安全・安心の実現方策</li> </ul>
	<p>〈研究テーマ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●震災後における家庭の実態とコミュニティの形成</li> <li>●被災地における家族の合意形成とそのフォローアップについて</li> <li>●ひょうごの子育て体験学習の検証とその普及方策</li> <li>●地域見守りシステムを組み込んだケア体制のあり方</li> <li>●被災地における新しい住まい方を踏まえた認知症ケアシステムの構築</li> <li>●淡路多文化共生モデルの構築</li> </ul>
人と防災未来センター 人と防災未来センター	<p>〈重点研究領域〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●災害初動時における人的・社会的対応の最適化</li> <li>●広域災害に向けた組織間連携方策の高度化</li> <li>●地域社会の復旧・復興戦略の構築</li> </ul>
こころのケアセンター こころのケアセンター	<p>〈研究内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●災害、事故等、同時に一つの出来事に遭遇した集団を対象とするトラウマ・PTSDが与える影響及びその対応策の研究</li> <li>●災害、事故、犯罪被害者等、単発的な出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究</li> <li>●児童虐待、DV等、反復性のある出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究</li> <li>●様々なストレスによって生ずる精神疾患の予防等の研究</li> </ul>



春休み企画  
満載

## リニューアルした人と防災未来センター！ より分かりやすく・心に響く

今年1月9日に「防災未来館」が、分かりやすく伝える機能や参加体験型の展示をより充実させ、リニューアルオープンしました。

春休み期間中には、企画展「世界の防災グッズと防災の知恵」を開催します。“見て・触って・体験できる”世界各地の防災グッズや防災のアイデアなどを展示(5月11日まで)。また、「ひと未来館」では、楽しみながら「いのち」や「生きる喜び」について感じ考えるきっかけとなるプログラムを提供しています。

ぜひ、親子で学べる「人と防災未来センター」へお越しください。



参加体験型で、よく分かる！



### シンポジウム・セミナーの報告書掲載

平成19年度に当機構が実施した事業や講演内容などをまとめた報告書を、ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

アクセス●ホームページトップ <http://www.hemri21.jp/> **最新情報** から

#### 【掲載事業】

- ◎21世紀文明を考える研究会「民主主義と21世紀の世界秩序の未来」  
(平成19年12月13日:兵庫県公館)  
フランシス・フクヤマ氏(ジョーンズ・ホプキンス大学教授)の講演 ほか
- ◎減災シンポジウム「地震多発時代における国と地方の防災連携を考える」  
(平成20年1月11日:ひょうご国際プラザ)  
小川 和久氏(危機管理総合研究所長)ほか によるパネルディスカッション
- ◎1.17防災未来賞選奨事業(ぼうさい甲子園) (平成20年1月13日:兵庫県公館)  
入賞団体と全応募団体の活動概要 ほか

### 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

- ◎開館時間/9:30~17:30(入館は16:30まで)  
※金・土曜日は9:30~19:00(入館は18:00まで)
- ◎休館日/毎週月曜日(月曜日が祝日の場合は翌平日)
- ◎入館料(防災未来館・ひと未来館共通)/  
大人800円、高校・大学生640円、小・中学生400円  
※各館のみの入館料は、大人500円、高校・大学生400円、  
小・中学生250円  
障がい者、兵庫県内在住の高齢者は上記の半額です。  
兵庫県内の小・中学生はココロカードを提示すれば  
無料です。

## HAT神戸 掲示板

### 兵庫県立美術館

#### 2008年度 コレクション展Ⅰ

絵とはなそうーたんけん! はっけん! 美術館!

#### 特集:こどものための美術鑑賞術

「絵と話そう」をテーマに、大人も子どもも楽しく作品を鑑賞できるヒントを、会場いっぱい散りばめます。

- 会期:平成20年3月22日(土)~6月29日(日)
- 観覧料:一般:500(400)円、大高生:400(320)円、  
小中生・県内在住の65歳以上:250(200)円  
( )は前売りおよび20名以上の団体割引料金

県立美術館では、展覧会以外にも講演会や解説会、ワークショップ、コンサートなど、さまざまなプログラムを用意して、みなさんのご来館をお待ちしています。  
詳しくは、下記ホームページのイベントコーナーをご覧ください。



- ◎休館日/月曜日(祝日の場合は翌火曜日)
- ◎開館時間/10:00~18:00(特別展開催中の金・土曜日は20:00まで) 入場は閉館の30分前まで  
TEL:078-262-0901 URL:<http://www.artm.pref.hyogo.jp/>

### 財団法人 国際エメックスセンター(EMECS)

#### エメックス国際セミナー 「中国沿岸域における環境保全と生態系の回復」

渤海・黄海・東シナ海等の中国沿岸域における環境保全と生態系の回復状況について、中国と日本の研究者が最新情報を提供し、今後の国際協力について意見交換を行います。

- 日時:平成20年5月16日(金)13:30~ ●場所:国際健康開発センタービル
- 定員:約80名 ●言語:日本語・中国語(同時通訳付)
- 参加費:無料 TEL:078-252-0234

### 社団法人 瀬戸内海環境保全協会

#### 瀬戸内海里海シンポジウム

瀬戸内海を豊かで美しい里海として再生するため、新たな法整備に向けた活動のほか、「閉鎖性海域の自然再生」に向けた先進事例の発表、意見交換等を行うシンポジウムを、実行委員会の主催により開催します。

- 日時:平成20年5月21日(水)13:30~17:00
- 場所:兵庫県公館 ●参加費:無料  
TEL:078-241-7720

### 日本赤十字社兵庫県支部

#### 赤十字活動への皆さまのご協力をお願いします

災害救護活動など日本赤十字社の様々な活動は、皆さまからの善意の拠出金(社費や寄付金)によって支えられています。引続き、赤十字活動を支えてくださる方からのご支援を次のとおり募集しています。

#### ◇活動資金のご協力は郵便振替で

- 口座番号 01110-0-1136
- 口座名義 日本赤十字社兵庫県支部

資料のご請求は、お電話またはホームページで  
TEL:078-241-9889(代表)  
<http://www.hyogo.jrc.or.jp/>

# 情報ひろば

## 学術交流センター

### 平成20年度 大学連携「ひょうご講座」受講者募集!

県内の大学等と連携し、専門的な大学教育レベルの講座を提供する“大学連携「ひょうご講座」”を開講します。

- 時期: 春期(5月中旬～8月上旬)、  
秋期(9月上旬～12月上旬)
- 時間: 平日(火・水・木・金曜) 18:30～20:00、  
土曜13:30～15:00
- 回数: 8～12回(1回90分。毎週1回、同一曜日)
- 場所: 兵庫県民会館(JR元町駅から徒歩7分)
- 科目名: 【春期】
  - ・「現代世界を読む:2008年一混迷からの脱出へー」
  - ・「新しい旅—学びの旅のいざない!」
  - ・「くすり物語」
  - ・「英語の多面性Ⅱ  
—異なる言語の境界を越える(中級～上級)」
  - ・「グローバル化と多文化共生」
  - ・「国際競争と日本経済」
  - ・「兵庫の『ひと』『まち』『くらし』」
  - ・「世界遺産を学び観光文化を考える」
  - ・「林住期のヒトビト—人生の黄金時代を楽しむ法—」
  - ・「チョット得する市民のための現代法学入門2008」
  - ・「北京オリンピックと中国の経済・社会問題」
  - ・「困ったときの臨床心理学」

- \*秋期は、お問い合わせ先、ホームページを参照
- 1科目あたりの定員:約40名(先着順)
- 受講料:10,000円、12,000円、15,000円(科目により異なる)
- 募集期間:平成20年4月30日(水)まで。  
秋期科目は、引き続き8月29日(金)まで募集。
- 申し込み・問い合わせ先:学術交流センター  
TEL:078-262-5714  
URL:<http://www.hyogo-al.gr.jp/kouza/>

### 研究情報誌「21世紀ひょうご」 第4号発行のお知らせ

現代社会の課題を的確に捉え、専門的立場から課題を分析・紹介し、具体的な提案を行う研究情報誌です。

- 1 特集「地域資源を活用した都市再生・地域再生」**
- ① 地域資源を生かしたまちづくり—歴史的建造物の保存活用を中心に(大阪市立大学大学院創造都市研究科教授 矢作 弘)
  - ② クリエイティブシティ・ヨコハマの挑戦(鳥取大学地域学部教授 野田邦弘)
  - ③ 近代化遺産とエコライフタウン—秋田県小坂町の取り組み(小坂町長 川口 博)
  - ④ 商店街活性化とエリアマネジメント—香川県丸亀町商店街の試み(高松丸亀町商店街振興組合理事長 古川康造)
  - ⑤ 地域資源を活かした地域ビジネスの展開—徳島県上

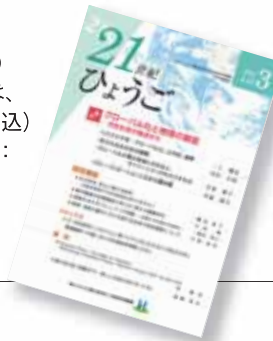
勝町の葉っぱビジネス(株)いどり 代表取締役副社長 横石知二)

- ⑥ 誰がその地域資源を活用するのか—島根県海士町における取り組みについて(株)studio-L代表取締役 山崎 亮)

### 2 トピックス

- ① 国際シンポジウム「グローバル時代における地域の再生を探る」
- ② 21世紀文明を考える研究会第3回フォーラム「民主主義と21世紀の世界秩序の未来」
- ③ 減災シンポジウム「地震多発時代における国と地方の防災連携を考える」

- 発行: 年2回
- 定価: 800円(送料別途)  
※定期購読をされる場合は、  
年間購読料1,600円(送料込)
- 申し込み・問い合わせ先:  
学術交流センター  
TEL:078-262-5713



### 人と防災未来センター

#### 学術誌「減災」第3号のご案内

研究者や専門家はもちろん、自治体やライフライン企業、地域の防災担当者などのニーズに応える新しいタイプの学術誌。4月下旬(予定)に第3号を発刊します。詳細は、ホームページに掲載します。是非ご購読下さい。(http://www.dri.ne.jp/center/genzai.html)

- 1 特集「被災地はいま」**  
近年、我が国や世界で災害に見舞われた被災地の現状と課題について、多角的な視点からの研究・提言を掲載します。
- 2 カラーグラフィック 21世紀の災害**
- 3 トピックス**  
・「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」ほか
- 4 民間団体活動紹介**  
・中越復興市民会議 ほか
- 問い合わせ先: センター事業部 TEL:078-262-5060



## Hem21NEWS vol.8

平成20年4月発行



### (財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2  
(人と防災未来センター)  
▼URL  
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

- 管理部  
TEL 078-262-5580  
FAX 078-262-5587
- 研究調査本部  
TEL 078-262-5570  
FAX 078-262-5593
- 人と防災未来センター  
TEL 078-262-5050  
FAX 078-262-5055
- 学術交流センター  
TEL 078-262-5713  
FAX 078-262-5122
- こころのケアセンター  
〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2  
TEL 078-200-3010  
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せ下さい

The key to the heart of Kansai's foreign community.

英字月刊情報誌・1冊300円(税込)

〒650-0024  
神戸市中央区海岸通8番 神港ビルヂング402  
株式会社ヒッツ / 関西タイムアウト  
Tel: 078-393-7044 Fax: 078-393-7039  
Email: ktoadmin@kto.co.jp

